# 【第2次枚方市情報化計画】

情報化実施計画

(令和6年度版)

### 目次

第	1章	計ī	画の概	要														1
			概要															
			個別施:															
			報化の															
			基本目標															
	2.	2 ½	基本目	標 2	「安全	全で持続	売可能な	情報化	の取組	みを支え	えるIC	T基盤	の強化」	しにま	) (ける:	主な施	策	. 14
			基本目															

# 第1章 計画の概要

<本章の内容>

情報化実施計画の位置付けおよび個別施策の目標体系について示します。

#### 1. 1 概要

#### (1) 位置付け

第2次枚方市情報化計画は、総合計画を上位として、市の施策目標の実現を情報化により支援する個別計画とし、また、国の情報化戦略等との整合を図ります。

情報化計画は、基本的な方針や考え方を示した「情報化基本計画」(以下、「本計画」という。)と、個々の情報化施策についてその内容を表した「情報化実施計画」で構成しています。



図表:情報化実施計画の位置付け

#### (2) 計画期間

計画期間は情報化基本計画と同様に12年間とします。

なお現在は、4年間ごと3期で設定する「期別取組」に基づく第3期の取組みとして、 令和6年度(2024年度)から令和9年度(2027年度)までの情報化施策を示しています。

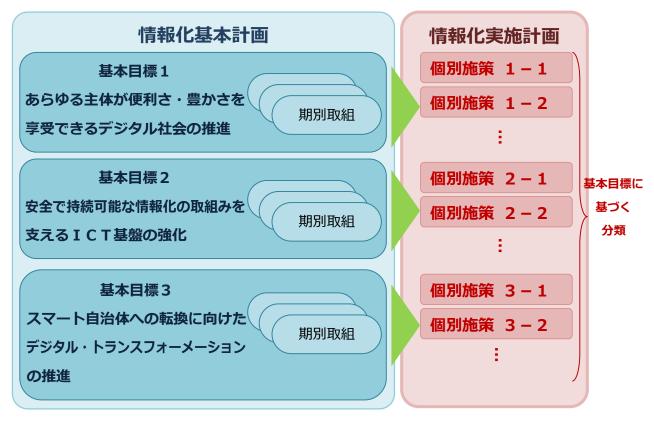
#### (3) 個別施策の考え方

情報化基本計画に基づく取組みや、法制度改正によるもの等、その目的や効果、規模等を踏まえ、計画期間内に実施する主な取組みを個別施策として掲載します。

なお本計画は、個別施策における進捗状況の総括及び新たな取組み等の個別施策の追加 を毎年度行います。

#### 1. 2 個別施策の体系

個別施策は、情報化基本計画に示す基本目標・期別取組を受けて体系付けられます。 (第2章では基本目標に基づく分類で施策を提示します)



図表:個別施策の体系

第3期(令和6年度(2024年度)からの4年間)の期別取組の内容は下表のとおりです。

基本目標	第3期の取り組み
あらゆる主体が便利さ・	市民目線での利便性向上を目指す
豊かさを享受できる	行政手続きのデジタル化
デジタル社会の推進	誰一人取り残されない、
	みんなにやさしい行政の推進
	デジタル技術を活用した子育て環境・教育の充実化
	官民協働や地域課題の解決を目指す
	スマートシティの取り組みの推進
	市民の安全・安心な暮らしを守る情報技術の活用
安全で持続可能な	デジタル化を見据えた情報セキュリティ対策の推進
情報化の取り組みを支える	
ICT基盤の強化	円滑な業務に資する情報連携基盤の整備
	ICT基盤の集約・効率化、安定稼働の確保
	SaaS、PaaS、IaaS等
	クラウドサービスの活用促進
スマート自治体への	業務システム標準化・共同化の実施
転換に向けた	
デジタル・トランスフォーメ	AI・ICTを活用した
ーションの推進	柔軟で持続可能な業務プロセスの効率化
	施策立案・計画決定等に寄与する
	データ利活用の推進

図表:基本目標と第3期の期別取組(情報化基本計画より再掲)

# 第2章 情報化の個別施策

### <本章の内容>

各部署における情報化に係る事業や、事業の目標達成を 支える情報化の取組み等、情報化の個別施策について、 その施策内容を示します。

## 2. 1 基本目標1

# 「あらゆる主体が便利さ・豊かさを享受できるデジタル社会 の推進」における主な施策

### (1) 施策一覧

No	事業名	担当部署
1 – 1	行政手続のデジタル化による市民サービスの向上	市民生活政策課、DX推
		進課、他
1 – 2	小中学校教育用 ICT 環境の整備	教育研修課、教育指導課
1 – 3	避難所運営に係る ICT の活用	危機管理対策推進課
1 – 4	ICT による図書館サービスの向上	中央図書館
	(電子図書館の導入等)	
1 – 5	手続きガイドシステム等の運用・導入	まるっとこどもセンタ
		一、健康福祉総合相談課
1 – 6	窓口でのキャッシュレス決済導入	市民生活政策課、他
1 – 7	公衆無線 LAN 等導入及びポータルサイトの構築事業	企画課、DX 推進課、他

### (2) 施策詳細

### 施策 1-1 行政手続のデジタル化による市民サービスの向上

行政手続のデジタル化による市民サービスの向上を図るべく、「書かない」「待たない」 「迷わない」窓口の実現を目的として、本施策では、窓口 DXSaaS の導入や、遠隔相談 窓口システムを利用した申請受付や相談業務を行うなど、ワンストップ化によるフロン トヤード、バックヤード双方の改革を促進します。

担当部署	市民生活政策課、DX推進課 他
対応する期別物の	1-1 市民目線での利便性向上を目指す行政手続きのデジタル化
対応する期別取組	1-2 誰一人取り残されない、みんなにやさしい行政の推進

	施策内容					
目的	・行政手続きのデジタル化等による市民負担の軽減及び事務の効率化					
情報化の内容	【窓口 DXSaaS】 転入手続等に伴う多くの行政手続について、対象手続の自動判定や記載済申請書の出力等を可能とする窓口の支援システム(窓口 DXSaaS)を導入し、令和6年度に予定する③街区の(仮称)市民窓口のオープンにあわせ、「書かない」「待たない」「迷わない」をコンセプトとしたワンストップ窓口の実現を目指します。 【遠隔相談窓口システム】 窓口業務をオンライン化して遠隔相談窓口システムを導入することで、市民が本庁に来庁することなく、最寄りの支所等で各種手続き・相談が可能となるよう整備を行います。					
効果	・窓口業務の効率化による市民の手続き負担の軽減 ・属人化に頼らない窓口体制の実現					
スケジュール	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和8年度 (2026年度)		
調査検討・調達	<b>—</b>					
構築・導入		<b></b>				
運用				<b></b>		

#### 小中学校教育用 ICT 環境の整備 施策 1-2

個別最適・協働的な学びの一体的な充実と子どもたちの情報活用能力をさらに育む ため、1人1台端末や学習支援ソフト等、ICT環境の整備を推進します。

担当部署	教育研修課、教育指導課
対応する期別取組	1-3 デジタル技術を活用した子育て環境・教育の充実化

	施策内容					
目的	・学習で利用するための ICT 環境の整備					
	GIGA スクール構	想の実現に伴い、令和	和 2 年度児童・生徒及	及び教職員に整備し		
	た1人1台端末につ	いて、令和7年度に	更新時期を迎えます	。そのため次期端		
情報化の内容	末への更新について	専門的・多角的な意り	見を聴きながら調査	検討を行い、安全か		
	つ円滑な切替えと端末運用を行っていきます。					
	また、1人1台端末配備下での今後のパソコン教室のあり方についても調査し、					
	ICT機器の高機能	化と自由度の高い学	習空間とすることで	充実を図ります。		
	・ICT 機器を効果的に活用した、個別最適・協働的な学びの一体的な充実と子ど					
効果	もたちの情報活用能力育む教育の推進					
	・家庭学習等での ICT 機器の活用					
スケジュール	令和 5 年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(2026年度)		
調査検討・調達		<b>-</b>				
構築・導入			<b>—</b>			
運用						

### 施策 1-3 避難所等の運営に係る ICT の活用

災害発生時の避難に特に支援を要する避難行動要支援者の名簿管理をシステム化することで、災害時の安否確認等に活用します。

そして、避難所の混雑・密集を避けるために、開設状況や混雑状況について発信する ことで、市民がリアルタイムで避難所の状況を確認できるように整備しています。

また、令和6年度より、「枚方市物資システム」を導入することで、災害時における 備蓄支援・運送指示に円滑化だけなく、平常時の備蓄品管理業務の効率化を図ります。

担当部署	危機管理対策推進課
対応する期別取組	1-5 市民の安全・安心な暮らしを守る情報技術の活用

		施策内容				
	・避難行動要支援者の名簿管理の更新向上を図り、災害発生時の避難支援者に情					
目的	報提供を行う					
	・避難所の過密状況を	で可視化することで、	避難所の混雑・密集	を防ぐ。		
	・災害発生時における	る備蓄支援の迅速化				
	避難行動要支援者	名簿を住民基本台帳	システム、障害福祉:	システム、介護保険		
	システムと連携して情報を更新します。					
	避難所の混雑緩和については、避難所職員がシステム上で入力した避難所の開					
情報化の内容	設状況や混雑状況をリアルタイムに情報提供します。					
	「枚方市物資システム」については、インターネット系 PC や職員の私物端末					
	からシステムへ直接オーダーを行うことができるため、避難所等へより効率的な					
	備蓄支援や、運送指示が可能となります。					
	・避難行動要支援者 <i>の</i>	災害時の安否確認・	平常時の防災活動に	活用		
効果	・避難所の混雑緩和による、円滑な避難所運営					
	・災害備蓄品の状況把握及び迅速な補充対応の実現					
7	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
スケジュール	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(2026年度)		
	<b>—</b>					
運用			資システム」ついて			
		令和6年度	より、運用開始予定	o		

### 施策 1-4 ICT による図書館サービスの向上 (電子図書館の導入等)

本市では、ICT 技術を活用して図書館サービスをより充実化させるために、これまで、非来館型の図書館サービスの充実として、オンライン上で電子書籍の貸出を受けられる、電子図書館システムを導入等に取り組んできました。

さらなる図書館サービスの向上を実現するために、市駅前図書館の開館に合わせて、「ICタグシステム」及び「予約図書受取ロッカー」の導入を行います。

担当部署	中央図書館
対応する期別取組	1-1 市民目線での利便性向上を目指す行政手続きのデジタル化

	施策内容					
目的	・あらゆる方にとって利便性・アクセシビリティの高い図書館サービスの充実					
	<ul><li>・来館の必要なく、</li></ul>	オンラインで電子書籍	語等の貸し出しを受 <i>い</i>	ナられる電子図書館		
	システムサービス	を導入し、電子書籍	は順次充実を図る。			
	・令和6年度から令	和8年度にかけて、	IC タグシステムの導	入を行うことで、		
	利用者自身が一度	に複数冊をまとめて	貸出作業を行うこと	が可能となり、利用		
情報化の内容	者の読書のプライバシーを保護しつつ、迅速な蔵書の貸出を実現する。また、					
	職員の蔵書点検等の運用についても、大幅な効率化を図る。					
	・令和6年度より予約図書受取ロッカーを設置することで、市駅前図書館閉館中					
	の深夜から早朝の時間帯を含めた 24 時間で、市駅及びその周辺を利用する市					
	民に予約図書の受取サービスと図書返却サービスの提供を可能とする。					
	  ・いつ/どこでも図	書館サービスを受け	られる利便性の向上			
効果	   ・あらゆる方が利用	しやすいアクセシビ	リティの向上			
			·			
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和7年度	令和8年度		
	(2023 年度)	(2024年度)	(2025年度)	(2026年度)		
運用		<b>一</b> 令和 6 年度	より、「IC タグシス <del>)</del>	 テム」・「予約図書		
生用			一」の導入を開始。			

### 施策 1-5 手続きガイドシステム等の運用・導入

誰もが簡単に必要とする情報へアクセスできるように、本市では次のような手続きガ イドシステムを導入しています。

まず、「ひとり親家庭応援ガイドシステム」では、ひとり親の方を対象に、自身が対象となる支援制度を見つけることができる環境を提供しています。

また、令和6年4月より「福祉サービス検索システム」を導入することで、複雑・複合的な課題に直面している市民が、ウェブサイト上で悩みを整理しながら利用できる支援を探し、必要な制度や窓口に関する情報を提供します。

担当部署	まるっとこどもセンター、健康福祉総合相談課				
対応する期別取組	1-2 誰一人取り残されない、みんなにやさしい行政の推進				
אווגאינתנאכט ליטוונא	1-3 デジタル技術を活用した子育て・教育環境の充実				

施策内容					
目的	・個々の状況に応じた	上適切な支援の案内			
נים⊟	・市民への制度・窓口	コ案内の迅速化			
	市民が PC やスマ-	- トフォンより、簡単	単な質問に答えること	こで、数多くある制	
性却化の中容	度の中から、対象と	なる手続きを一覧表	示します。		
情報化の内容	各手続きの制度概	各手続きの制度概要、申し込み期限、手続き方法、持ち物、窓口の場所等、			
	申請に必要な情報を案内します。				
効果	・市民が、自身にあった制度・窓口を自ら調べることが可能				
<u> </u>	・職員の窓口対応負担を軽減				
フケジューリ	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和8年度	
スケジュール	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(2026年度)	
	<b></b>			<b>—</b> — —	
運用		「福祉サー	- ビス検索システム」	ついては、	
		令和6年度	より、運用開始予定	0	

#### 窓口でのキャッシュレス決済導入 施策1-6

市民の利便性向上のため、住民票・印鑑証明・戸籍証明など各種証明書の交付手数料 について窓口にキャッシュレス決済機器を設置し、クレジットカード・電子マネー・Q Rコード決済で、支払いができるよう引き続き整備を行います。

担当部署	市民生活政策課、市民課、文化生涯学習課、DX推進課
対応する期別取組	1-1 市民目線での利便性向上を目指す行政手続きのデジタル化

施策内容					
目的	現金以外の支払いも可能にすることによる、市民の利便性の向上				
情報化の内容	市民の利便性向上のため、施設予約システムによる施設使用料のクレジットカード払いや、市民税・国民健康保険料などスマートフォンでインターネットバンキングやクレジットカード、電子決済支払いを導入し、公金収納のキャッシュレス決済の拡充を促進してきました。 さらなる拡充として、生涯学習市民センターなど利用件数の多い窓口に対して決済機器の導入を順次進めます。				
効果	<ul><li>・支払い手段の選択肢が増えることによる、利用者利便性の向上</li><li>・職員が手入力で管理していた売上金額や内容が、即時データ化されることによる正確性が向上</li></ul>				
スケジュール	令和 5 年度				
導入部署検討					
市民室	運用				
生涯学習市民センター	導入 運用 → → →			<b></b>	

### 施策 1-7 公衆無線 LAN 等導入及びポータルサイトの構築事業

市役所本庁舎、総合文化芸術センター、生涯学習市民センター・図書館など公共施設の機能向上のため公衆無線 LAN 環境を整備しデジタルサイネージを導入することで、市民の自発的な学びを支援します。また、令和5年度より実装している、ポータルサイトを通じて市民ニーズに応える様々な情報発信に継続して取り組みます。

	市民活動課、企画課、DX 推進課、広報プロモーション課、
担当部署	市民生活政策課、総務管理課、文化生涯学習課、スポーツ振興課、健康
	福祉政策課、子ども青少年政策課、中央図書館、健康福祉政策課
対応する期別取組	1-2 誰一人取り残されない、みんなにやさしい行政の推進
בייאדינינינאלי א טייוניא	1-4 官民協働や地域課題の解決を目指すスマートシティの取り組みの推進

施策内容					
	・より多くの市民の自発的な学びを支援し、学びの充実を図る				
目的	・デジタルサイネージ及び公衆無線 LAN を活用した、リアルタイムでわかりや				
	すい集約された情報発信				
	学びに関する多様	なニーズに対応する	ため、誰にでも簡単に	こ操作が可能なポー	
	タルサイトを通じて	、より多くの市民の	自発的な学びを支援	します。	
	各公共施設にタッ	チパネル式のデジタ	ルサイネージを活用	することで、画面上	
	にポータルサイトを	映し、タッチパネルの	の操作へと促すこと <sup>-</sup>	で、多様な学びの魅	
	力を伝えます。				
情報化の内容	各公共施設に公衆無線 LAN を設置することで、接続時にポータルサイトを自				
	動案内する機能を備えることにより学びの場への参加へとつなげます。また、災				
	害発生などの緊急時は、公衆無線 LAN の利用により、施設利用者に対してリア				
	ルタイムな情報発信を行います。				
	令和6年度以降は、課題の改善に取り組むと同時に、より市民の学びを充実化				
	させるため、他分野	させるため、他分野への展開について検討を行います。			
効果	・学びに関する情報	発信の一元化による	生涯学習の推進		
- / - > > - / - >	令和 5 年度	令和 6 年度	令和7年度	令和8年度	
スケジュール	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(2026年度)	
ポータルサイト	実装 改善・拡充 他分野への展開				
デジタルサイネージ	実装	改善・拡充	他分野へ	の展開	

### 2. 2 基本目標 2

# 「安全で持続可能な情報化の取組みを支えるICT基盤の 強化」における主な施策

# (1) 施策一覧

No	事業名	担当部署
2 – 1	エンドポイントセキュリティ対策の強化	D X 推進課
2 – 2	業務効率化のための ICT 基盤整備	D X 推進課
2 – 3	都市づくり情報 DX 推進事業	都市計画課、開発調整課、
		審査指導課、住宅まちづ
		くり課

# (2) 施策詳細

### 施策 2-1 エンドポイントセキュリティ対策の強化

機械学習を用いたウイルスの検出ができるセキュリティ対策ソフトを導入することでセキュリティ対策の推進を行います。

担当部署	DX 推進課
対応する期別取組	2-1 デジタル化を見据えた情報セキュリティ対策の推進

施策内容						
目的	・既存ウイルスから作成するウイルス定義ファイルで検出できない未知のウイル					
עם	スの検出が可能となることによる、セキュリティ対策の強化					
	近年、セキュリテ	ィの脅威が増大し、F	日々新たに未知のウィ	イルスが生み出され		
	ており、隋時、必要	なセキュリティ対策	を施す必要がありま <sup>っ</sup>	す。		
情報化の内容	令和6年度より、村	幾器学習を用いたウィ	イルスの検出ができる	るセキュリティ対策		
	   ソフトの導入を予定しており、引き続きセキュリティ対策の推進に取り組みま					
	す。					
効果	・ウイルス感染によるシステム停止・情報漏洩等のリスク軽減					
	 	令和 5 年度				
スケジュール		1-111-2	1-11-11-	1-111.2		
	(2023年度) (2024年度) (2025年度) (2026年度)					
調査検討・調達						
構築・導入		<b></b>				
運用						

### 施策 2-2 業務効率化のための ICT 基盤整備

市民サービスの向上や職員の業務効率化を実現するため、プログラミング等の専門的な知識・技術を持たなくても簡単にアプリケーションの作成が可能なノーコード・ローコードツールの活用を推進します。

また、ICT を利用し、職員一人ひとりが時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方を行うためモバイルワークや web 会議、チャットツール等の導入も引き続き行います。

担当部署	DX推進課		
	2-3	ICT基盤の集約・効率化、安定稼働の確保	
対応する期別取組	3-2	A I・I C Tを活用した柔軟で持続可能な業務プロセスの効	
	率化		

施策内容					
目的	・市民サービスの向」	上や職員の業務効率化	í		
נים 🗀	・柔軟な働き方への実	<b></b> 現			
	ノーコード・ローコー		、スピーディーに市民	民サービスや庁内業	
情報化の内容	務の課題について改	善を行います。			
1月年収160ノア3合	・モバイルワークや	web 会議などで職員	夏一人ひとりの時間を	有効に活用し、柔	
軟な働き方の実現や業務効率化を行います。					
	・業務プロセスの改善や効率化の実現。				
効果	・職員全体として、デジタル技術を活用した問題解決のイメージを形成すること				
	による、自律的に課	題解決を行うことが	できる組織体制の実	現。	
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和7年度	令和8年度	
スクシュール	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(2026年度)	
調査・検討	ノーコード・ローコードツール				
構築・導入		ノーコード・ローコードツール		<b></b>	
運用	モバイルワーク・web 会議				

### 施策 2-3 都市づくり情報 DX 推進事業

都市づくり情報のシステムを統合し、一元化した情報を取得できる情報収集コーナー を設置します。非接触型の安全・安心なサービスの提供を行うことで、来庁者の利便性 の向上、職員の窓口対応の負担軽減を図ります。

担当部署	都市計画課、開発調整課、審査指導課、住宅まちづくり課
対応する期別取組	2-3 ICT基盤の集約・効率化、安定稼働の確保

施策内容						
・非接触でスムーズに必要な情報が取得できるよう来庁者の利便性向						
・関係課内での情報連携・活用を促進						
	都市整備部各課で個別	別に運用している都	市計画や開発情報等の	の都市基盤に係る		
	各システムを統合し	、来庁者が各課を訪	問することなく一元位	化された情報を閲		
情報化の内容	覧・交付できる情報	収集コーナーを設置	します。			
	一元化された情報を随時横断的に重ね合わせることにより、今後の都市政策等の					
	検討に活用します。					
	・来庁者の待ち時間の削減、職員の窓口対応の負担軽減					
効果	  ・部内横断的な対応力	が必要な問い合わせに	迅速に対応が可能と	なる		
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和7年度	令和8年度		
7,7,7,1	(2025年度)	(2026 年度)				
構築・導入	<b>→</b>					
運用				-		

### 2. 3 基本目標3

「スマート自治体への転換に向けたデジタル・トランスフォ ーメーションの推進」における主な施策

### (1) 施策一覧

No	事業名	担当部署
3 – 1	ICT を活用した業務効率化(AI-OCR・RPA)	DX推進課
3 – 2	情報システムの標準化・共通化	DX推進課

## (2) 施策詳細

### 施策 3-1 ICT を活用した業務効率化(AI-OCR・RPA)

申請書の手書き文字等の画像データを各課の職員が、AI 技術を組み合わせた文字認識機能(AI-OCR)にてデータ化を行い、さらに RPA を用いて各業務システムへの自動入力を可能とする。

担当部署	DX推進課
対応する期別取組	3-2 AI・ICTを活用した柔軟で持続可能な業務プロセスの効率化

施策内容				
目的	定型業務を効率化・自動化し、生産性の高い分野へ職員のリソースを集中することで、より効率的な行政運営を目指す。			
情報化の内容	市民から提出される口座振替依頼書などの手書き文字を各課の職員が、 AI-OCR にてデータ化を行い、さらに RPA を用いて各業務システムへの自動入力を可能とする。 また、引き続き行政事務のさらなる効率化を進めるため、AI-OCRおよびRPAについて、利用業務の拡充を推進する。			
効果	<ul><li>・入力業務に費やしていた時間を生産性の高い分野に集中させることができる。</li><li>・一定の作業精度を確保できる。</li><li>・担当者が不在であっても、データが揃っていれば、入力業務ができる。</li></ul>			
スケジュール	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和8年度 (2026年度)
運用				-

### 施策 3-2 情報システムの標準化・共通化

でを目標に、国が定める標準仕様に適合したシステムへ移行する。

住民記録、税務など全国の自治体共通の事務で利用する情報システムは、各自治体が個別に構築・カスタマイズしてきたことにより、維持管理や制度改正などの対応に人的・財政的負担が生じており、様式などの差異が住民等の負担にもつながっている。 これらの課題を解消し、市民の利便性向上と行政運営の効率化を図るため、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」の対象 20 業務について、令和7年度末ま

担当部署	DX 推進課、他(対象業務のシステム所管部署)
対応する期別取組	3-1 業務システム標準化・共同化の実施
בייאלינינונייס ליייונייל	2-4 SaaS、PaaS、IaaS等クラウドサービスの活用促進

施策内容				
目的	・安定的で持続可能な行政サービスの提供			
情報化の内容	住民記録・税・福祉等 20 の標準化対象業務について、現行業務と国の定める標準化基準で想定される業務との差異分析を行い、業務のあり方を見直すことも含め対応課題を抽出し、標準化基準に則した標準準拠システムへの移行を進めます。また、あわせて国が整備を行うクラウドサービスの利用環境(ガバメントクラウド)を活用することで、柔軟かつセキュアで効率性の高い情報システムの実現を目指します。 対象 20 業務について、令和 7 年度末までとして国から示されている期限を目標に対応を進めます。			
効果	・システム運用・保守に係る負担(法改正対応やセキュリティ更新等に係る人的・財政的負担)の軽減 ・住民・企業等への一貫したサービス提供や全国的な施策の迅速・効率的な実施を可能とする ・クラウド活用によるセキュアで高効率なシステム基盤の実現			
スケジュール	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
調査検討・調達			<b>——</b>	
構築・導入			<b>&gt;</b>	
運用				<b>-</b>

### i 用語集

用語	説明	掲載ページ
クラウド(クラウドコ	事業者がデータセンタ内に構築・配置された情報	P21
ンピューティング)	システムを、ネットワーク通信を介して利用する	
	システム利用形態。	
	従来は、組織内で保有する形態が主流だった。	
	サーバ機器等の資産や保守体制を自組織内に持	
	つ必要がない、初期導入コストが低い、などの点	
	から注目を集めている。	
ICT	情報通信技術のこと。	P2,3,4 他
(Information	IT(Information Technology:情報技術)とほ	
Communication	ぼ同義。	
Technology の略)		
DXSaaS	デジタル技術やデータを駆使して作業の一部に	P4,7,11 他
	とどまらず社会や暮らし全体がより充実したも	
	のとなるよう変革すること。	
システム標準化・	地方公共団体が利用する基幹業務系システムの	P19,21 他
共通化	対象 20 業務について、すべての地方公共団体が、	
	令和7年度末までに、国の提示する標準化基準に	
	準拠したシステムへ移行すること。	
スマートシティ	ICT 等の新技術を活用しつつ、マネジメント(計	P14 他
	画、整備、管理・運営等) の高度化により、都市	
	や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな	
	価値を創出し続ける、持続可能な都市や地域であ	
	り、Society5.0 の先行的な実現の場のこと。	
スマート自治体	AI(人工知能)等を活用し、自治体業務の自動化	P3,19 他
	させることで行政サービスを効率的に提供する	
	自治体のこと。	

用語	説明	掲載ページ
ガバメントクラウド	中央省庁や独立行政法人、地方自治体等の行政機	P21
	関が、行政システムをクラウドサービスとして共	
	同利用できるようにした「IT基盤」を指す。	
O C R	手書きの文字や印刷された文字を、光学的に読み	p14,16
(Optical Character	取り、コンピュータが利用できる文字データに変	
Reader の略)	換する技術。	
RPA	定例・定型的なパソコン操作を記録し、ソフトウ	P14,16
(Robotic Process	ェア型のロボット自動で実行するもの。	
Automation の略)		

## 【第2次枚方市情報化計画】情報化実施計画(令和6年度版)

枚方市 総合政策部 D X 推進課 〒573-8666 枚方市大垣内町 2 丁目 1-20 TEL 072-841-1296(直通)/FAX 072-841-3039 E-mail joho01@city.hirakata.osaka.jp